

別記様式（第5条関係）

No. 4251177

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	企画振興部泉支所_総務振興課
課長名	橋本 和郎

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	過疎集落等自立再生対策事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 05
			事業コード(大-中-小)	03	—	12 — 18
施策の体系 (八代市総会計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	2	安心で快適な住環境の形成			
	具体的な施策と内容	4	定住化の促進			
事務事業の目的	過疎集落等において医療福祉の確保、日常生活機能の確保及び空き家や耕作放棄地の増加等喫緊の課題に対応するため、住民団体等による総合的な取り組みを国等が支援することにより、過疎集落等の維持活性化を目的とする。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	過疎地域等が実施する集落の維持活性化を目的とした事業に対し補助金を交付するとともに必要に応じて事業の推進にあたってのサポートを実施。					
根拠法令、要綱等	過疎地域等自立活性化推進交付金交付要綱(国)、八代市過疎集落等自立再生対策事業補助金交付要領					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
過疎集落等に居住する住民団体	住民団体の活動に対する支援策の一つとして、国庫財源を伴う補助金を支出及びアドバイス等のサポート。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
過疎集落等の維持活性化	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本事業は、国の補助制度に基づく事業であり、事業主体が市町村が主であったものが住民団体へも広げられた。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	-	0	13,500,000	2,800,000	2,100,000	2,100,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)		0	10,000,000	0	0	0	
財源内訳	国県支出金		0	10,000,000	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)		0	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	0	3,500,000	2,800,000	2,100,000	2,100,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.50	0.40	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	%	計画	-				
			実績			-	-	-
	②		計画	-				
			実績			-	-	-
	③		計画	-				
実績					-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 集落維持活性化の状況を数値化するのは困難である。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 集落維持活性化の状況を数値化するのは困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	過疎集落の維持活性化は、過疎地域の自立促進を促すために重要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	依然として過疎地域の集落機能の低下は進んでいる。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国庫支出金を活用しながら事業を実施している。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	今年度事業を進めているため、達成状況は測定できないが、集落維持のための組織の強化がなされている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	国の補助事業であるため、国の方針に同調するほかない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の補助事業であるため、国の方針に同調するほかない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の補助事業であるため、国の方針に同調するほかない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地域の自立が促進されると、市からの人的支援が少なくてすむようになる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	全額国の補助事業であり、市の負担はないため受益者の負担を求めるのは難しい。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 国ほの補助制度に則して実施しており、今後も現状行どおり事業を実施していく。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容					
これまで国の補助制度に基づいて集落維持活性化のためのシステムづくりを行ってきた。今後は、このシステムを活用した実践活動が行われることになっており、市として引き続き事業のフォローアップを行っていくことで集落維持のための組織強化等が見込まれる。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上		●		
	維持				
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等		H25進捗状況			
H25取組内容					
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4251176

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	企画振興部泉支所_総務振興課
課長名	橋本 和郎

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域おこし協力隊事業		会計区分		01 一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 05
			事業コード(大-中-小)	03	—	12 — 16
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	2	安心で快適な住環境の形成			
	具体的な施策と内容	4	定住化の促進			
事務事業の目的	人口減少、高齢化等の進行が懸念される中、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、もって地域力の維持及び強化に資することを目的とする。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域おこし協力隊員を委嘱し、地域おこし事業への協力活動を実施。 1 隊員数 2名 2 活動範囲 五家荘地域を拠点とした市内 3 活動拠点 八代市振興センター五家荘 4 活動内容 地域コミュニティ活動・物産振興・観光振興・交流事業・定住促進事業等への協力					
根拠法令、要綱等	八代市地域おこし協力隊設置要綱					
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 その他()	法令による実施義務 (該当欄を選択)		<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成25年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
都市圏から八代市にに移住し、八代市内の過疎地域等の振興()への貢献を希望する地域おこし協力隊員	<ul style="list-style-type: none"> ●物産振興、観光交流関係業務(物産展、イベント開催支援) ●特産品の開発、販売(天神の実り<梅干し>製造) ●地域行事への支援(敬老会、運動会など) ●観光事業の造成(観光PR、パンフレット作成、WEBデザイン)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> ●地域おこし協力隊員の定住 ●地域力の維持・強化 	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

- 過疎地域における高齢化率の上昇や人口減による地域行事の消滅(伝統行事等)。
- 住民自治組織の設立がなされたばかりで、組織力の強化が求められている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	-	4,470,918	0	0	0	0	
事業費(直接経費)	(単位:円)		2,370,918		0	0	0	
財源内訳	国県支出金		0		0	0	0	
	地方債		0		0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0		0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)		2,370,918		0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	2,100,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 地域おこし協力隊員数	人	計画	-	2			
			実績	0	2	-	-	-
	②		計画	-				
			実績			-	-	-
	③		計画	-				
実績					-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 移住定住相談担当課における相談者数	移住定住への意向を示す人数を把握することにより、事業の成果が確認できるため指標として設定した。(泉地域)	組	計画	-	35			
				実績	30	34	-	-	-
	②		人	計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域おこし協力隊の受入は、過疎地域の集落維持活性化に必要な人材確保及び定住促進につながるものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	過疎地域の人口減少及び高齢化は、都市部に比べて加速化しており、若者を中心とした地域おこし協力隊を含む移住定住者の必要性は高まっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	過疎地域は都市部に比べて雇用の場や住環境が十分でないため
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である あまり順調ではない ● 順調ではない	地域おこし協力隊が辞職されたため、現在は地域おこし協力隊の活動は停止している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	見直しの余地はない 検討の余地あり ● 見直すべき	地域おこし協力隊員の受け入れ環境の整備の充実が必要である。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の制度として実施しているものであり、民間委託などはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	国の制度として実施しており、他に有益な補助事業があれば、組み合わせることで事業を実施しコスト削減は可能と思われる。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の制度として実施しており、他市町村との調整を図り、最低限の金額を設定している。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	特に受益者負担の要素はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) 地域おこし協力隊員が辞職された理由として、生活環境が不便なことと、受入体制が不十分であったことが挙げられ、これらの改善することにより、人材が確保でき、活動が活発に行われると期待される。	
	● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	[取組]・地域おこし協力隊員の受け入れ環境のあり方検討とその結果に基づく環境整備。 [効果]・隊員の確保、任期満了後の定住への促進。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4251169

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	総務振興課 総務人権係
課長名	橋本 和郎

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	文書管理事務事業(泉支所)		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 02
			事業コード(大-中-小)	06	—	11 — 17
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために			
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営			
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進			
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営			
事務事業の目的	泉支所管内の市民等へ様々な文書を配布・通知することにより市政の円滑な運営を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民等への各種通知文書等の郵送 「泉支所だより」の作成・発行による、支所管内市民への行政情報の提供 支所内印刷機(コピー機を含む)等の管理による文書業務の効率化					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
① 泉管内の居住者 ② 支所職員30名	○ 泉町住民への各種通知文書の発送 ○ 支所だよりの発行 ○ 共用コピー機等事務機器の維持管理や消耗品調達 ○ 市広報誌の地区配布業務の一部委託
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
① 八代市からの行政情報を八代市民へ迅速・的確に伝える ② 必要な作業環境を整備・維持することにより、事務効率の向上を図る	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

事業量は大きく変わらないが職員数は減少している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	1,781,084	2,235,000	2,241,000	2,241,000	2,241,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	731,084	1,185,000	1,191,000	1,191,000	1,191,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	731,084	1,184,000	1,190,000	1,190,000	1,190,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画		-					
		実績							
	②	計画		-					
実績									
③	計画		-						
	実績								

<記述欄>※数値化できない場合
事業の内容がコピー機等の機器管理、市民等への通知文書の発送、支所だよりの発行など、完全に実施することが前提であるため、指標を数値化できない

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 事業の内容がコピー機等の機器管理、市民等への通知文書の発送、支所だよりの発行など、完全に実施することが前提であるため、指標を数値化できない									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	この事業は、市民と行政を直接繋ぐパイプ役として重要かつ必要不可欠なものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民のニーズや社会状況が変化しても継続していかなければならない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市民に身近な市として直接かわり続け、これからも市民に必要な情報を発信・通知していかなければならない。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果目標は常に達成していることが前提の事業である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	この事業は見直すべきものではなく、常に実施すべきものである。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託が可能なものについては実施済みであり、これ以上のコスト削減は難しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事務機器等のリースについては各支所ごとの契約であり、市全体での一括契約を推進するなど、コスト削減は可能である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	幅広い分野からの情報収集や各種団体との連携、信頼関係の構築が必要となり、実務には責任を持つ職員が必要である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担は、事業の性質から導入しがたい。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ①行政からの情報で市民等に届ける必要性の高いものに限定して対象者分を作成しており、そのための機器保守や委託契約を実施しているため、現行を継続すべきである。 ②湖上名コスト削減は、逆に事務の非効率化を招き住民サービスの低下を招く恐れがあるため、コストを維持し、成果の向上に努める。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	①泉支所だよりの掲載内容の検討や、より幅広く市民に親しみやすい記事の編集を行うことにより、市民の行政に対する関心意欲の増進を図る。 ②職員に対し、コスト意識の啓発を行うことにより無駄のない適切な行政運営を図る			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4251170	事務事業評価票		所管部長等名	泉支所長 岩村 広人				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	総務振興課 総務人権係				
				課長名	橋本 和郎				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	市庁舎管理運営事業(泉支所)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	44
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営						
事務事業の目的	市民が訪れる泉支所として、安心・安全で快適な環境の整備を行う。 職員の執務場所として、清潔で明るく、執務執行能率の向上を図れる施設とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	泉支所内の施設整備等の保全及び維持管理 設備の保守点検業務委託 庁舎及び設備の修繕 施設管理のための消耗品の購入、光熱水費の支払い等								
根拠法令、要綱等	八代市庁舎管理規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を) 泉支所(市庁舎・敷地)	内容 (手段、方法等) ○泉支所内の施設整備等の保全及び維持管理 ○設備の保守点検業務委託 ○庁舎及び設備の修繕 ○施設管理のための消耗品の購入、光熱水費の支払い等
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 来朝者のために施設を快適な環境に維持すること。 従事する職員が、執務に専念できる施設を目指す。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等	
合併により使用する部屋が減少したが、冷暖房が施設全体を空調するため、熱効率が悪い。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	8,955,594	8,291,000	11,512,000	7,956,000	7,956,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	8,605,594	7,941,000	11,162,000	7,606,000	7,606,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	105,000	104,000	104,000	104,000	104,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	8,500,594	7,837,000	11,058,000	7,502,000	7,502,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	⑤身体障害者用トイレ設置	計画	—	—	—	1	—	—
			実績	—	—	—	—	—	
	②	⑥冷暖房設備の設置(執務室)	計画	—	—	—	1	—	—
			実績	—	—	—	—	—	
	③		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 事業の成果として、いかに泉支所が市民の安心安全が確保できたか、勤務する職員が事務処理効率の向上に繋がる環境整備が行えたか、であるため、数値化が難しい。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は来庁者である市民の安心安全を確保するものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	事業の目的から、市民ニーズや社会状況の変化に関わらず、実施することが重要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市の所有であり、市行政の執務場所であることから、市が事業主体を為ることは妥当である
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である かなり順調ではない 順調ではない	障がい者のためのトイレや職員の健康維持のための空調設備が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	成果を向上させるにはコストの上昇が伴うが、現在は、コストと成果が良好な関係にある。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	設備の保守点検など、委託できるものは既に民間委託を行っている。また、事業の特性から、指定管理者制度の導入は適さない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設（支所）の点在と併せて、異なる管理方法であるため、事業を統合してもコスト削減には繋がらない
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	委託や非常勤職員で対応可能なものについては、既に実施している
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業において、受益者負担は適さない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) ①私有財産であり行政の執務場所であることから、今後も事業主体となり事業を継続し、市民が訪れる支所庁舎として安心安全で快適な環境の維持・整備を行う。 ②施設の維持管理について、出来る限りの節電を行い経費節減に取り組んでいる。また、庁舎周りの除草なども職員で行っているため、これ以上大幅な削減は望めないものの、今後も継続して取り組んでいきたい。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 職員に対しコスト意識の啓発を行うことにより、無駄のない適切な行政運営を行う。			
改革改善内容				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4251171

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	総務振興課 総務人権係
課長名	橋本 和郎

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	振興センターいずみ管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 05
			事業コード(大-中-小)	06	—	22 — 06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために			
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進			
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進			
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり			
事務事業の目的	指定管理者は、八代振興センター条例及び八代市振興センターいずみ管理業務仕様書の趣旨を踏まえ、効率的な管理を行うこと					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	施設の利用許可に関する事(指定管理者が実施すること) 施設等の維持管理及び修繕に関する事(指定管理者が実施すること)					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市振興センターいずみの利用者	①施設の利用許可に関する事 ②施設等の維持管理及び修繕に関する事 ③清掃業務 ④電気・空調・給排水等設備管理 ⑤施設・設備点検 ⑥省エネルギー・禁煙対策
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
八代市振興センターいずみを安心して利用できる環境に整備する	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	6,847,410	8,092,000	10,516,000	10,516,000	10,516,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	7,935,962	6,007,410	7,252,000	9,676,000	9,676,000	9,676,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	7,935,962	6,007,410	7,252,000	9,676,000	9,676,000	9,676,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	840,000	840,000	840,000	840,000	840,000
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①		計画	-				
			実績			-	-	-
	②		計画	-				
実績					-	-	-	
③		計画	-					
		実績			-	-	-	

<記述欄>※数値化できない場合
指定管理者との契約により、指定管理料を固定しているため、数値化できない
指定管理料以外は、突発修繕のみの計上のため、数値化できない

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 指定管理者との契約により、指定管理料を固定しているため、数値化できない 指定管理料以外は、突発修繕のみの計上のため、数値化できない									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	この事業は、市民参画の推進には必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	利用できる施設が少ないため、施設に求められるニーズは大きい。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	この事業は、施設を維持していく上で必要最小限度の経費であり、これからも市が事業主体であることは妥当である
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果目標の達成は指定管理者制度の導入により、順調に推移している
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	指定管理者制度の導入により、受ける相手方がたくさんいれば成果を伸ばすことができる。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度の導入により、効率的な維持管理が実施されているため
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	孤立化している施設であるため、他事業との統合等は不可能である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度の導入により、非常勤職員で対応するということは考えられない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	平成26年4月に見直したばかりであり、新たな負担は有り得ない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 指定管理者制度の導入により、より効率的な運営が為されるため。					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
	指定管理者制度の導入により、より効率的な運営を図る。						
改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度	
	削減	維持	増加				
	向上	●		改善進捗状況等	H25進捗状況		
	維持				H25取組内容		
低下							
決算審査特別委員会における意見等				特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4251172

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	総務振興課 総務人権係
課長名	橋本 和郎

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	振興センター五家荘管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 05
			事業コード(大-中-小)	06	—	22 — 07
施策の体系 (八代市総会計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために			
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進			
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進			
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり			
事務事業の目的	振興センター五家荘の管理及び運営を適正に行うとともに、本市の地域振興に資するため					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理 施設の高熱水費の支払い 施設の修繕 施設整備の管理委託 					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	施設・敷地	内容 (手段、方法等)	①施設の管理(使用料徴収・清掃、周辺草刈・施設の施錠) ②施設の高熱水費の支払い ③施設の修繕 ④施設整備の管理委託
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	来訪者のために安心して利用できる環境に整備する		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

事業開始時点からこれまでの状況変化等						
--------------------	--	--	--	--	--	--

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	1,244,589	1,301,000	1,301,000	1,301,000	1,301,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	731,359	894,589	951,000	951,000	951,000	951,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)	731,359	672,589	729,000	729,000	729,000	729,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				計画	実績	計画	実績	計画	実績
①			計画	—					
			実績			—	—	—	—
②			計画	—					
			実績			—	—	—	—
③			計画	—					
			実績			—	—	—	—

<記述欄>※数値化できない場合

- ①施設の管理(使用料・清掃・周辺草刈・施設の開閉)は、既に民間委託しており、数値化できない。
- ②施設の光熱水費は、必要最小限の支払いであり、また気候に左右されるため、数値化できない。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績			-	-	-	-
②			計画	-					
			実績			-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-

もたらそうとする効果・成果の数値化

成果指標

〈記述欄〉※数値化できない場合
 ①施設の管理(使用料・清掃・周辺草刈・施設の開閉)は、既に民間委託しており、数値化できない。
 ②施設の光熱水費は、必要最小限の支払いであり、また気候に左右されるため、数値化できない。

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	この事業は、市民参画の推進には必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	利用できる施設が少ないため、施設に求められるニーズは大きい。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	この事業は、施設を運営していく上で必要最小限度の経費であり、こ れからも事業主体であることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果目標の達成は民間に委託しており、順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	民間委託により、これ以上の成果を伸ばすことは出来ない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度の導入については、検討の余地はあるが、コストに ついては導入により増大する可能性がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	孤立化している施設であるため、他事業との統合は不可能である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設の管理について、既に民間に委託しているため、非常勤職員の 対応は不可能である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	平成26年度に見直したばかりであり、新たな負担は有り得ない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 民間委託を継続し、更なる経費削減を図る		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	管理部門を民間に委託し、経費の削減を図る。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			●
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4251189

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係
課長名	小川 正芳

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	椎原診療所医療事業		会計区分	18 診療所特別会計		
			款項目コード(款-項-目)	01	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	81	—	31 — 03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	保健・福祉・医療の連携強化			
	具体的な施策と内容	1	保健・医療の充実			
事務事業の目的	症状把握のために診療時に行う血液検査及び病院、患者側へ安全な医薬品等を提供することで、五家荘地域住民の健康の増進を目的とする。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	診療時に発生する血液検査等及び病院、患者側へ提供する医薬品等の購入に係る事業。 血液検査については外部委託にて実施している。(株CIS)					
根拠法令、要綱等	八代市立椎原診療所条例					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
五家荘地区住民	○医薬品:業者4社(単価契約により最低価格の業者から購入) ○尿・血液検査委託:株CIS(毎月報告書作成及び提出)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
症状の改善に必要な方法であり、安全に実施・提供される体制を確保する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

医薬品は、当初、医師が民間業者を選定し発注していたが、現在はコスト削減のため、市と民間業者で単価契約による方法をとっている。また、血液検査については、当初分析機器により診療所内で判定していたが、機器の経年劣化から現在はすべて外部委託をしている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	-	14,095,639	14,322,000	14,322,000	14,322,000	14,322,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	12,801,520	13,395,639	13,622,000	13,622,000	13,622,000	13,622,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	2,537,000	2,537,000	2,537,000	2,537,000	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	12,801,520	13,395,639	11,085,000	11,085,000	11,085,000	11,085,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 看護師研修		計画	-	1	1	1	1
			実績	1	0	-	-	-
	② 医薬品購入額		計画	-	12449	13000	13000	13000
			実績	12551	12751	-	-	-
	③		計画	-				
実績					-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 尿・血液検査等実施人数 実施人数の確保が今後の受診者数の増減につながると考えられるため指標として認定	人	計画	-	172	360	360	360	360
			実績	184	230	-	-	-	-
	②	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
	③	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域住民の病気の治療・健康維持のため重要であり、上位政策・施策に結びついているものと考ええる。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	急な病気や慢性的な病気の治療薬を提供していくことが重要であり、地域住民が安心して生活を送る上で事業の役割は大きいものと考ええる。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	医薬品の低コスト化を継続していくためにも市が主体となり、継続していく必要があるとともに、病気の早期発見、早期治療のために必要な血液検査についても市が関与し、関係機関と連携を図りながら展開していく事が重要であると考ええる。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	地域住民が健康で安心して生活が送れるために実施している事業であり、事業の達成は順調であると考ええる。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	今後もコスト面において維持又は削減できるように検討していく事は重要であるが、住民のニーズに応えるべく事業展開を進めていく事が重要であり、診察時の血液検査等により病気の早期発見早期治療に努めていく。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	必要な医薬品の購入（単価契約）や、診療所では困難な血液検査を外部委託により実施している事業である。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	医薬品購入において、市立病院などとの連携も考えられるが、地域性を考えると厳しいと考える。また診療時に発生する血液検査についても、医師から依頼された必要な検査項目を業者に検査委託しているため、現検査項目を維持する必要があるため、コスト削減は難しい。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費については該当なし。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担については適正に処理している。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 適切な医薬品の提供及び血液検査での症状の早期発見・改善により、患者の健康回復につながる事が重要である。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 医師、看護師共に、良質かつ適正適切な医薬品についての知識を深めるため、研修等の回数を増やすなど、医薬品のコスト削減に努めるとともに、血液検査での症状の早期発見・改善による医薬品代の削減に繋げる。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4251187	事務事業評価票		所管部長等名	泉支所長 岩村 広人				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	企画振興部泉支所_市民福祉課				
				課長名	小川 正芳				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	椎原診療所一般管理事業			会計区分	18 診療所特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	81	—	31	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	保健・福祉・医療の連携強化						
	具体的な施策と内容	1	保健・医療の充実						
事務事業の目的	五家荘地域住民の健康保持及び健康福祉の増進並びに地域医療の確保を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	五家荘地域住民において、適切な医療が受けられる体制として椎原診療所を運営し、市民に安定的な医療の提供を行っている。開設(月火水金)時は、専用車で患者を送迎している。 ○診療時間:午前9時～午後5時 ○診療日時:月・火・水・金(国民の祝日に関する休日を除く) ○往診日:月 午後 ○診療科目:歯科を除く全科(内科、外科、小児科)								
根拠法令、要綱等	八代市椎原診療所条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
五家荘地域住民	○診療時間:午前9時～午後5時 ○診療日時:月・火・水・金(国民の祝日に関する休日を除く) ○診療科目:歯科を除く全科(内科、外科、小児科) ○往診:月 午後 ○送迎:月 午前(久連子・板木) 午後(小原・西の岩) 火 午前(椋木) 午後(葉木・朴の木) 水 午前(小原・西の岩) 午後(久連子・板木) 金 午前(葉木・朴の木) 午後(椋木)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
地域医療を確保すると共に住民の健康と安全を守る。遠方の方でも気軽に受診できるよう送迎車を運行し、地域医療の推進並びに患者の負担軽減に努める。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和32年、国立熊本病院五家荘診療所を開設。昭和49年、村立椎原診療所となり、昭和57年、県より医師(自治医科大学卒)を派遣。また、その年八代広域行政組合鏡消防署泉分署が設置され、救急時の医療の対応を行っていたが、五家荘地域は広範囲であり、1時間以上かかる地域もあるため、救急対応施設として平成18年、診療所へリポートを整備。また、五家荘地域は公共の交通機関がないため、平成4年から送迎車を運行し、地域の患者送迎を行っている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	19,319,497	16,293,000	20,923,000	19,721,000	16,293,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	13,415,908	17,219,497	14,193,000	18,823,000	17,621,000	14,193,000
財源内訳	国県支出金	6,128,000	7,833,000	3,451,000	5,766,000	5,179,000	3,451,000
	地方債	700,000	2,100,000	0	2,315,000	1,700,000	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	2,704,908	470,497	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	3,883,000	6,816,000	10,742,000	10,742,000	10,742,000	10,742,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	年間診療可能患者数口	計画	-	9550	9600	9600	9600	9700
			実績	9650	9400	-	-	-	-
	②		計画	-					
実績					-	-	-	-	
③		計画	-						
		実績			-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 保険収入及び一部負担金収入	収入の増減が今後の安定的な診療所運営に関わると考えられるため指標として設定	千円	計画	-	21547	24000	24000	23500	23500	
				実績	22054	23755	-	-	-	-	
	② 受診者数	受診者数の増減が今後の良好な診療所運営に影響を及ぼすと考えられるため指標として設定	人	計画	-	2106	2500	2500	2450	2450	
				実績	2252	2498	-	-	-	-	
	③ 往診者数	往診者数の増減が今後の良好な診療所運営に影響を及ぼすと考えられるため指標として設定	人	計画	-	21	25	25	24	24	
				実績	18	22	-	-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域住民の健康保持及び医療福祉の増進並びに地域医療の確保を図るために設置された椎原診療所であることから、上位政策・施策に結びついている。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	当地区は民間の病院が遠方にある山間地であり、高齢者率も高く、公共交通機関もないため、椎原診療所の担う役割は大きく、五家荘地区住民の健康保持増進及び地域医療の確保のため、必要不可欠である事業である。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	地域住民の健康保持及び医療福祉の増進並びに地域医療の確保を図るために設置され、診療所から離れた地域居住される方も、患者輸送車の運行により早急な診療が可能となっており、今後も市が主体となり展開することが望ましいと考える。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	保険収入及び一部負担金等の収入及び、受診者数についても安定している。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	椎原診療所のみでは対応できない事態を想定した広域的な搬送や医療の構築が必要と考えられ、県内の拠点病院は基より、消防・警察との連携強化を推進していく必要があると考えられる。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地域の状況や患者数等を考慮すると、民間委託してもコストの削減にはつながらないと考える。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	特殊な地域性から不可能であるとする。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	熊本県との協定に基づき派遣されている医師による診療を行っており、看護師、事務員、運転手については、臨時職員により対応している。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	該当項目なしと考える。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 山間地域に住む住民が安心して生活が続けられるよう、医療水準の向上を目指していく。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 地域住民のニーズに合った医療機器類の整備及び、定期的な医療機器類の保守点検等で常に医療機器類の性能を維持し、適正な診療を行うことが重要である。					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上		●		H25進捗状況 3. 現状推進 H25取組内容
	維持				
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No. 4251188

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係
課長名	小川 正芳

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	椎原診療所研究研修事業		会計区分	18 診療所特別会計		
			款項目コード(款-項-目)	01	—	01 — 02
			事業コード(大-中-小)	81	—	31 — 02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	保健・福祉・医療の連携強化			
	具体的な施策と内容	1	保健・医療の充実			
事務事業の目的	医師が熊本大学医学部付属病院での研修により、医療知識及び技術の向上を目的とする。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	椎原診療所で医療に従事する派遣医師に対し、医療知識及び技術の向上を目的に熊本大学附属病院での研修による研鑽を積ませることで、当該地域住民への安心できる医療の提供を図る。泉町椎原から熊本大学医学部附属病院までの旅費を補助。					
根拠法令、要綱等	八代市立椎原診療所条例					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
医師	○実施回数:週1回(毎週木曜日) ○研修場所:熊本大学医学部附属病院
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
研修により医療技術を向上させることで、良質な医療を提供する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

開設当初から、研修等参加へ便宜を図ることは、医師派遣等の要件の一つとなっており、また、医師の能力向上のために研修は不可欠であり、現在まで状況変化はない。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	943,441	1,380,000	1,380,000	1,380,000	1,380,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	519,200	243,441	680,000	680,000	680,000	680,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	40,441	680,000	680,000	680,000	680,000	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	519,200	203,000	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 医師研修	計画	—	50	51	52	48	50
		実績	47	44	—	—	—	—
	②	計画	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—
	③	計画	—	—	—	—	—	—
実績		—	—	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 泉町椎原から研修先の熊本大学医学部付属病院までの旅費(経費)を支援するものであり、支援の成果を示す定量的な指標はなし。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民の健康増進、医療の確保のため重要であり、上位政策・施策に強く結び付いている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	椎原診療所は、五家荘地域唯一の医療機関であり、地域住民の期待は大きいものとする。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	熊本県との協定により、市が医師に研修機会の付与について配慮することと定められており、市が主体となり取り組む必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	椎原診療所に勤務する医師は、熊本県からの派遣医師であり、本研修における医療知識や技術の向上に寄与しているものとする。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	他の医療機関は遠く、移動にも時間を要する五家荘地区にとって、唯一の病院が椎原診療所であり、そこで勤務する医師の能力向上に研修は必要不可欠であり、見直す余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地域性から鑑み、民間委託は厳しいものとする。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	五家荘地域唯一の医療機関であるとともに、地域性から鑑み、他事業との統合・連携は厳しいものとする。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	医師が幅広い診療能力を身につけるためには、さらなる経費確保を検討していくことが重要であり、コスト削減は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	該当なし。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 患者のニーズと医療環境に応じた診療体制を整え、研修による医師の教育の充実を図る。	
	改革改善内容				
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 医師の幅広い知識や技術の向上により、市民が安心できる医療の提供を目指す。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上		●		
	維持				
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況				
H25取組内容					
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4251191

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係
課長名	小川 正芳

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	下岳診療所医療事業		会計区分	18 診療所特別会計		
			款項目コード(款-項-目)	01	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	81	—	31 — 05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	保健・福祉・医療の連携強化			
	具体的な施策と内容	1	保健・医療の充実			
事務事業の目的	下岳診療所で、病院・患者側へ提供する医薬品の購入及び診療時に発生する血液検査実施により地域住民の疾病の早期発見・治療を行う。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	下岳診療所で、病院・患者側へ提供する医薬品の購入及び診療時に発生する血液検査の委託事業。 血液検査については外部委託：(一社)八代市医師会					
根拠法令、要綱等	八代市下岳診療所条例					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
泉町地域住民	○医薬品：業者4社(単価契約により最低価格の業者から購入) ○血液検査委託：(一社)八代市医師会(毎月報告書作成及び提出)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
医薬品の提供及び血液検査の迅速化により地区住民の健康維持(早期治療)につなげる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

医薬品は当初、医師が業者を選定し発注していたが、現在は、市と業者で単価契約による方法をとっている。また、血液検査委託は、現在に至るまで変化なし。(外部委託)

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	8,473,454	9,945,000	9,945,000	9,945,000	9,945,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	8,774,775	7,773,454	9,245,000	9,245,000	9,245,000	9,245,000	
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	3,116,775	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	5,658,000	7,773,454	9,245,000	9,245,000	9,245,000	9,245,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 医薬品購入額		計画	—	8021	9000	9000	9000
			実績	8625	7602	—	—	—
	②		計画	—				
			実績			—	—	—
	③		計画	—				
実績					—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 尿・血液検査等実施人数	実施人数の確保が今後の受診者数の増減率につながると考えられるため指標として認定	人	計画	-	81	80	80	80	80
				実績	92	73	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域住民の病気の治療・健康維持のため重要であり、上位政策・施策に結びついているものとする。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	急な病気や慢性的な病気の治療薬を提供していくことが重要であり、地域住民が安心して生活を送る上で事業の役割は大きいものとする。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	医薬品の低コスト化を継続していくためにも市が主体となり、継続していく必要があるとともに、病気の早期発見、早期治療のために必要な血液検査についても市が関与し、関係機関と連携を図りながら展開していく事が重要であるとする。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	地域住民が健康で安心して生活が送れるために実施している事業であり、事業の達成は順調であるとする。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	今後もコスト面において維持又は削減できるように検討していく事は重要であるが、住民のニーズに応えるべく事業展開を進めていく事が重要であり、診察時の血液検査等により病気の早期発見早期治療に努めていく。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	必要な医薬品の購入（単価契約）や、診療所では困難な血液検査を外部委託により実施している事業である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	医薬品購入において、市立病院などとの連携も考えられるが、地域性を考えると厳しいと考える。また診療時に発生する血液検査についても、医師から依頼された必要な検査項目を業者に検査委託しているため、現検査項目を維持する必要があるため、コスト削減は難しい。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費については該当なし。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担については適正に処理している。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 患者に良質かつ適切な医療を提供していく上で、血液検査の結果は、診断の基礎となるものであることから、必要な項目を検査できるよう、予算の確保、また、医薬品についても、安全性及び品質の確保をすることが重要である。	
	改革改善内容				
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
医薬品については、品質を維持していく中で、さらなるコスト削減を検討、実施していく等の対策を考慮していく。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上		●		
	維持				
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況				
H25取組内容					
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4251190	事務事業評価票		所管部長等名	泉支所長 岩村 広人				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	企画振興部泉支所_市民福祉課				
				課長名	小川 正芳				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	下岳診療所一般管理事業			会計区分	18 診療所特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	81	—	31	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	保健・福祉・医療の連携強化						
	具体的な施策と内容	1	保健・医療の充実						
事務事業の目的	医療の質を維持し、安心安全な医療を提供できるよう、下岳診療所の良好な運営に努める。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	下岳診療所で泉町地域住民の初期治療や安定期の治療等、安心できる医療提供を行っている。 ○診療時間：午前9時～午後5時 ○診療日時：火・金(国民の祝日の除く) ○往診日：火・金 午後 ○診療科目：内科・外科・小児科・皮膚科・消化器科								
根拠法令、要綱等	八代市立下岳診療所条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
泉町地域住民(五家荘地区除く)	○診療時間：午前9時～午後5時 ○診療日時：火・金(国民の祝日の除く) ○往診日：火・金 午後 ○診療科目：内科・外科・小児科・皮膚科・消化器科
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
通院患者だけでなく、午後からの往診により安心して在宅療養に専念できるようにする。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和55年、民間医療機関の閉鎖に伴い、近隣で村立下岳診療所を開設。昭和57年、診療所及び医師住宅を新設、現在に至る。また、医師については当初、泉村と医師個人、現在は、市と八代郡医師会との兼任管理委託により実施している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	18,766,865	21,863,000	18,435,000	18,435,000	18,435,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	20,977,201	18,066,865	21,163,000	17,735,000	17,735,000	17,735,000
財源内訳	国県支出金	1,942,000	0	1,728,000	0	0	0
	地方債	1,600,000	0	1,700,000	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	1,735,201	2,366,865	7,354,000	7,354,000	7,354,000	7,354,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)	15,700,000	15,700,000	10,381,000	10,381,000	10,381,000	10,381,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	診療可能患者数	計画	—	3920	3920	3920	4000	3960
			実績	2774	2829	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
③		計画	—						
		実績			—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 保険及び一部負担金収入	収入の増減が今後の安定的な診療所運営に関わると考えられるため指標として設定	千円	計画	-	17913	17300	17300	17000	17000
				実績	19598	17487	-	-	-	-
	② 受診者数	受診者数の増減が今後の良好な診療所運営に影響を及ぼすと考えられるため指標として設定	人	計画	-	2591	2800	2800	2750	2750
				実績	2774	2829	-	-	-	-
	③ 往診者	往診者数の増減が今後の良好な診療所運営に影響を及ぼすと考えられるため指標として設定	人	計画	-	261	187	187	185	185
				実績	315	189	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点		チェック	判断理由		
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	下岳診療所を継続していくことにより、地域住民の安心安全な暮らしの提供につながることは、上位政策・施策に結びつくものと考ええる。		
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	高齢化が進む泉地区において、地域住民が安心して生活していく上で、診療所における良質な医療提供を行うという役割は大きく、住民の健康保持増進及び地域医療の安定的な確保のため、必要不可欠な事業である。		
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	地域住民の健康保持及び医療福祉の増進並びに地域医療の確保を図るために設置された診療所であり、住民サービスの一環として必要であると考ええる。		
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	保険収入および一部負担金の収入および、受診者数も安定している。		
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	院内診療だけでなく、往診を積極的に行う等、将来ますます深刻化するであろう高齢化社会に目線を置き、医師の顔を見るだけで患者さんに安心安堵・生きる満足感を持って頂けるとい医療提供を推進している。		
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	医療の提供を必要とする地域住民のニーズは高いが、地理的状況からも民間等、他事業所が参入することは極めて困難であると考ええる。		
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地域性を考慮すると難しいと考える。		
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	委託事業のため該当なし		
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	該当なし。		

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 引き続き、良質な医療提供を進めていく必要がある。また、施設においては、築30年を経過し、徐々に老朽化が進んでおり、今後改修等を検討するべきである。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後も国庫補助金等を利用し、効率的・計画的な医療機器の整備を行っていく等、安心できる医療提供を行う必要がある。								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加		H25進捗状況	3. 現状推進		
成果	向上		●		改善進捗状況等	H25取組内容			
	維持								
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4251183

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	企画振興部泉支所_市民福祉課
課長名	小川 正芳

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	介護予防送迎事業		会計区分		01 一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	03	—	01 — 02
			事業コード(大-中-小)	01	—	34 — 17
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援			
	具体的な施策と内容	2	高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援			
事務事業の目的	高齢者の健康増進と高齢者相互の親睦を図り、高齢者福祉の向上を目的とする。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	やつしろ・げんき健康プランの中で、一般高齢者向けの介護予防施策のひとつとして位置づけられる「いきいきサロン」「やつしろ元気体操」等へ参加する対象者の利便性を図るため、利用者を下岳、柿迫、五家荘地域の各通所介護予防事業等を提供する施設へ送迎を行う。					
根拠法令、要綱等	八代市介護予防送迎事業実施要綱					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
泉町在住で、おおむね60歳以上の介護予防事業参加者	いきいきサロン事業と、やつしろ元気体操事業への送迎。実施施設は泉憩いの家、柿迫生きがいセンター及び五家荘憩いの家の3か所。各地区を開催日にあわせて回送し、各実施施設へ送迎。事業自体は八代市社会福祉協議会へ委託している。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
健康でいきいきとした生活を送れるよう介護予防事業を積極的に推進していく中で、泉町では3か所の福祉施設に対象者を集約した。しかし公共交通機関の乗り場まで住まいから遠く、便数も少なく、また全く運行していない地域もあり、自力での参加が困難な状況である。本事業で多くの対象者の介護予防事業への参加が可能になり、高齢者福祉の向上がより期待できる。	泉憩いの家:第2・4木曜、第3水曜 柿迫生きがいセンター:毎週月・火・金曜、第1・3木曜 五家荘憩いの家:第1・2水曜

事業開始時点からこれまでの状況変化等

この事業は、一般高齢者向け介護予防施策の一つとして位置付けられる「いきいきサロン」と「やつしろ元気体操」の介護予防事業へ参加する対象者の利便性を図るため実施しているもので、平成19年度から泉地域のみで事業を実施している。事業を八代市社会福祉協議会へ委託しており、1年ごとの委託契約である。実施施設3か所とも、それぞれの地域の在宅高齢者がこの事業を利用して介護予防事業へ参加されており、要介護状態への進行を予防するためになくてはならない事業になってきている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	-	3,606,000	3,682,000	3,682,000	3,682,000	3,682,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	2,206,000	2,206,000	2,282,000	2,282,000	2,282,000	2,282,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	2,206,000	2,206,000	2,282,000	2,282,000	2,282,000	2,282,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 五家荘憩いの家への送迎日数	日	計画	-	23	23	23	23
			実績	22	22	-	-	-
	② 泉憩いの家への送迎日数	日	計画	-	48	48	48	48
			実績	43	45	-	-	-
	③ 柿迫生きがいセンターへの送迎日数	日	計画	-	165	166	166	166
実績			155	147	-	-	-	
<記述欄>※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 五家荘憩いの家への送迎利用者数	通所介護予防事業へこの送迎事業を利用して参加する人数が多いほど、要援護状態への進行を予防する目的が達成されていると考えられる	人	計画	-	130	130	130	130	130
				実績	126	144	-	-	-	-
	② 泉憩いの家への送迎利用者数	通所介護予防事業へこの送迎事業を利用して参加する人数が多いほど、要援護状態への進行を予防する目的が達成されていると考えられる	人	計画	-	450	450	450	450	450
				実績	443	511	-	-	-	-
	③ 柿迫生きがいセンターへの送迎利用者数	通所介護予防事業へこの送迎事業を利用して参加する人数が多いほど、要援護状態への進行を予防する目的が達成されていると考えられる	人	計画	-	1080	1000	1000	1000	1000
				実績	1078	960	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	要援護状態への進行を予防するため、元気体操やいきいきサロン等通所介護予防事業を利用する泉町地域の高齢者の利用者数は順調に推移してきており、これからも福祉の増進を図るために必要な事業である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	高齢化が進んでいるため、要介護状態への進行を予防するための事業であるためこれからも福祉の増進を図るために必要な事業である。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	平成19年度より市が事業主体として泉町だけで行っており、八代市社会福祉協議会へ事業を委託している。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数は各実施施設ともに順調に推移している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	今後もこの事業内容を周知徹底すれば、少しでも利用者数を増やすことは可能かと思われる。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	八代市社会福祉協議会へ平成19年度から業務委託しているが、近年、燃料費の高騰のため、コスト減は難しいと思われる。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	介護予防のための送迎事業は他にはない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	八代市社会福祉協議会へ平成19年度から業務委託している
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者に負担をお願いする考えは今のところ持っていない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) 泉町地域の高齢者福祉の増進を図り、要介護状態の進行を予防するためにも引き続きこの事業を継続していく必要がある。事業内容を現在利用されている方などからお話してもらうなど、周知徹底すれば少しでも利用者数を増やすことは可能かと思われるので、その方法を充実させていきたい。	
	● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
今後の取組みとして、泉町地域の在宅高齢者の利用者数を少しでも増やし、要介護状態への進行を予防するために、この事業内容の周知を徹底していくようにしたい。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等		H25進捗状況 H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4251186

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	企画振興部泉支所_市民福祉課
課長名	小川 正芳

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	柿迫いきがいセンター管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	03	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	01	—	34 — 20
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援			
	具体的な施策と内容	2	高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援			
事務事業の目的	市民が集い、憩う場として、自らの健康の維持増進を図り、長寿を全うできるように活用することを目的とする。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①市民の福祉保健活動の推進に関する事。②市民の健康管理および健康保持増進に関する事。③高齢者の福祉保健の増進に関する事。④障害者(児)の福祉の増進に関する事。⑤母子・父子および寡婦ならびに児童の福祉の増進に関する事。⑥市民の福祉保健の増進および社会参加の促進のために必要と認める事項に関する事。以上の業務を行うために施設を提供する。また、利用者が、施設を安全に快適に使用できるよう、施設の維持管理を行う。					
根拠法令、要綱等	八代市柿迫いきがいセンター条例および施行規則					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	● その他(指定管理者制度導入:八代市社会福祉協議会)				● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
泉町地域の市民 主に柿迫地域	①市民の福祉保健活動の推進に関する事。②一般入浴による市民の健康管理及び健康保持増進に関する事。③げんき体操、いきいきサロン等による高齢者の福祉保健の増進に関する事。④障害者(児)の福祉の増進に関する事。⑤母子、父子及び寡婦並びに児童の福祉の増進に関する事。⑥敬老会の会議、消防会議等による市民の福祉保健の増進及び社会参加の促進のために必要と認める事項に関する事。以上の事業・活動を指定管理者として八代市社会福祉協議会が事業実施している。また、それぞれの事業が使用する施設の点検及び修繕等を行い、維持管理に努める。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
地元で、自らの健康の維持増進を図り、長寿を全うできるように集い、憩う場として活用する	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

このセンターは旧河合場保育園を改修し、平成12年度に地域住民が集い、憩う場として自ら健康増進を図る目的で設置されており、入浴施設も整備され、介護予防教室の開催等にも活用されている。管理運営に関する業務を泉村社会福祉協議会に委託していたが、市町村合併となり八代市社会福祉協議会泉支所に引き継がれた。平成18年度から指定管理者制度を導入し、八代市社会福祉協議会が指定管理者となっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	5,758,650	5,844,000	5,844,000	5,844,000	5,844,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	5,023,385	4,358,650	4,444,000	4,444,000	4,444,000	4,444,000		
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	5,023,385	4,358,650	4,444,000	4,444,000	4,444,000	4,444,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① げんき体操、いきいきサロンや市民の福祉保健の増進に関する会合等 施設利用実施日数	日	計画	-	307	308	308	308	308
			実績	162	162	-	-	-	-
	② 一般入浴実施日数	日	計画	-	307	308	308	308	308
			実績	287	290	-	-	-	-
	③		計画	-					
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① げんき体操、いきいきサロンや市民の福祉保健の増進に関する会合等 施設利用者数	利用者数が多いほど、地域住民自らが健康管理、健康増進を目的として活用していると考えられるため指標とした。	人	計画	-	1600	1600	1600	1600	1600
			実績	1645	1642	-	-	-	-
② 一般入浴利用者数	入浴施設の利用者数が多いほど、地域住民の憩いとくつろぎの場として利用されていると考えられるため指標とした	人	計画	-	4500	3800	3800	3800	3800
			実績	4549	3977	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化
成果指標

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	柿迫地域における福祉向上の重要な施設であり、地域住民の集いの場、憩いの場としても利用されているのが現状である。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民が集う場として、また、げんき体操およびいきいきサロンの会場としても利用されており、参加者数も多く有効に活用されている。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	山間地域であり、高齢化により利用者数も多くは見込めないで、民間の事業者が参入してくることが考えにくいいため、市が事業主体として維持管理等に関与すべきである。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	少子高齢化に伴い、利用者数の減少はやむを得ないと思われる。しかし、地域住民にとっては自らが集い、憩う場として十分活用されている。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業内容の充実や周知の徹底などにより、参加者を少しでも増やすことは可能と思われる。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者による事業実施により、コスト削減にはつながってきていると思われる。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	柿迫地域におけるこの施設は、地域住民の自らの健康増進、集いの場、憩いの場、交流の場として唯一の施設となっており、交通機関の状況等もあわせて考えると、他の福祉施設との統合は考えられない。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度で管理運営をおこなっている。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	高齢の利用者が多いため、利用者負担を引き上げると利用者数の減につながる可能性が高い。	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 山間地である柿迫地域における地域性から、利用者増や費用対効果を得られるかは難しいところではあるが、自らの健康の維持増進を図り、地元で長寿を全うできるよう集い、憩う場として非常に重要な施設である。そのため、事業内容の充実や周知の徹底などを行い、点検および修繕等施設の維持管理も十分に対応していきたい。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	今後の取組みとして、山間地域にあり、少子高齢化も影響して、利用者数の増加は難しいと思われるため、利用者数の維持を図るための対策を検討する。また、施設を安全に適切に使用できるよう点検修理を行い維持管理していく。柿迫地域の市民が自らの健康の維持増進を図り、地元で長寿を全うできるよう集い、憩う場として十分活用できるよう施設を充実させ、事業の活性化を図る。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)	
		特になし		

別記様式（第5条関係）

No. 4251195

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係
課長名	小川 正芳

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	長期償還利子事業(診療所)		会計区分	18 診療所特別会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 02
			事業コード(大-中-小)	81	—	31 — 09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために			
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営			
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保			
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営			
事務事業の目的	円滑な診療所運営のため、国等から一時的に資金を借入れ、その際に発生する利子を支払い、財政の健全化を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市の財源に不足が生じる場合、国等から資金を借入れ、その際に発生する利子を支払う。					
根拠法令、要綱等	地方自治法第230条					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
医療機器等の購入 長期債利子	平成25年度償還額：財政融資資金(利子) 123,603円 簡保資金(利子) 47,179円 郵貯資金(利子) 10,526円 本年度分 51,700円 合計 181,308円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
診療所の安定的な経営基盤を確立するため、財源を借入れ計画的な償還を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成14年度から、市の財源不足解消のため、財務省、簡保、郵貯から借入を行っており、平成22年度からは、財務省だけの借入に変更している。
※平成26年度郵貯償還終了。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	531,308	486,000	427,000	401,000	393,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	269,049	181,308	136,000	77,000	51,000	43,000		
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	269,049	181,308	136,000	77,000	51,000	43,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 財政融資：償還額(利子)の推移	千円	計画	—	124	108	71	51	43
			実績	141	124	—	—	—	—
	② 簡保融資：償還額(利子)の推移	千円	計画	—	47	0	0	0	0
			実績	111	47	—	—	—	—
	③ 郵貯融資：償還額(利子)の推移	千円	計画	—	11	4	0	0	0
実績			16	11	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① ・財政融資(利子) 償還率(年度ごと償還済額/借入金額)×100	起債の償還状況が今後の借り入れ及び診療所運営につながっていくと考えられるため指標として設定	%	計画	-	80	99	99	99	99
				実績	75	80	-	-	-	-
	② ・簡保融資(利子) 償還率(年度ごと償還済額/借入金額)×100	起債の償還状況が今後の借り入れ及び診療所運営につながっていくと考えられるため指標として設定	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	99	100	-	-	-	-
	③ ・郵貯融資(利子) 償還率(年度ごと償還済額/借入金額)×100	起債の償還状況が今後の借り入れ及び診療所運営につながっていくと考えられるため指標として設定	%	計画	-	98	99	100	100	100
				実績	95	98	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	診療所における施設整備にかかる市債の活用であり、安定的な資金調達を実施することは、上位政策・施策に結びつくものとする。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	安定かつ適切な医療を提供するために実施する事業であり、住民ニーズに込えていると考える
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市の負債に係る利子の返済であり、市が義務として行う償還である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	計画的な医療機器類の購入等による、安定的な市債償還を実施している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	借入金の利率に応じて、借入金の利子を償還するものであり、見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	該当しない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	該当しない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	該当しない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	該当しない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後とも診療所の安定した運営に努めながら、借入金の償還を計画的に進めていく。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 財政指針に基づき計画的に起債残高の削減に努めてながら、今後も計画的な事務を遂行し、財政の健全化を図る。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	

別記様式（第5条関係）

No. 4251184

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	企画振興部泉支所_市民福祉課
課長名	小川 正芳

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	五家荘デイサービスセンター管理運営事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	02
			事業コード(大-中-小)	01	—	34	—	18
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち					
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援					
	具体的な施策と内容	2	高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援					
事務事業の目的	五家荘地域の高齢者等に対して、介護支援機能・交流機能を総合的に提供することにより、地元で安心して健康で明るい生活を送れるように支援し、福祉の向上を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	介護保険法第8条第7項に規定する通所介護及び法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護を、八代市社会福祉協議会を指定管理者とし、事業を行う。 上記事業を行う場所となるデイサービスセンターの点検や修繕等を行い、施設の維持管理を行う。							
根拠法令、要綱等	八代市五家荘デイサービスセンター条例および施行規則							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	● その他(指定管理制度導入:八代市社会福祉協議会)				● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
五家荘地域に居住されている要介護者及び要支援状態の高齢者	介護保険法第8条第7項に規定する通所介護および法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護を、指定管理者である八代市社会福祉協議会が行っており、その会場となるデイサービスセンターの施設点検や修繕等、施設の維持管理業務の事業である。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
五家荘地域で唯一のデイサービス事業を実施する重要な拠点であり、山間地域の中で孤立しがちな高齢者等への介護及び介護予防の推進、心身の健康増進や交流促進に高い効果を期待できる。 平成18年度から指定管理者による運営となり、専門的なサービスの提供や効率的な運営の実施により、運営経費削減に、さらなる効果を期待する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

五家荘地域の高齢者等に対して介護保険法に基づく介護サービスを提供し、安心して健康で明るい生活を地元五家荘で送れるようにするため、平成12年度に開設された。当初から泉村社会福祉協議会が介護サービス業務と管理運営業務をおこなっており、現在は八代市社会福祉協議会が指定管理者として携わっている。五家荘地域に居住の高齢者が多くはないが、唯一の交流の場としても機能をはたしており、地域にとって重要な施設である。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	9,569,700	8,930,000	8,930,000	8,930,000	8,930,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	7,439,650	8,169,700	7,530,000	7,530,000	7,530,000	7,530,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	7,439,650	8,169,700	7,530,000	7,530,000	7,530,000	7,530,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 通所介護利用実施日数	人	計画	-	308	308	308	308	308
			実績	193	217	-	-	-	-
	② 介護予防通所介護利用実施日数	人	計画	-	308	308	308	308	308
			実績	193	217	-	-	-	-
	③		計画	-					
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 通所介護利用者数 介護保険法に規定する通所介護に関する事業をおこなっており、利用者数が多いほど高齢者等の福祉増進に貢献していると考えられる。	人	計画	-	280	280	280	280	280
			実績	289	306	-	-	-	-
	② 介護予防通所介護利用者数 介護保険法による介護予防通所介護に関する事業をおこなっており、利用者数が多いほど高齢者等の福祉増進に貢献していると考えられる。	人	計画	-	230	200	200	200	200
			実績	236	186	-	-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	この事業は、五家荘地域の高齢者等を地元で安心して健康で明るい生活を送れるよう、介護サービスを提供する事業である。この事業をもって高齢者等の福祉の増進を図ることができる。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	この地域唯一の交流の場ともなっており、高齢者等の福祉の増進を図るためには重要な事業となっている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	山間地で少子高齢化により人口も少なくなってきているため、民間事業所の参入がなく、市が事業主体となつて行うのは妥当であると思われる。
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	山間地域にあり、少子高齢化により人口減が進んでおり、利用者数は微減となってきている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	山間地域にあり、少子高齢化により人口減が進んでおり、利用者数は微減となってきているが、事業内容の充実や周知の徹底などにより利用者を維持することに対して検討の余地はあると思われる。
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成18年度より指定管理者制度を導入し、平成24年度から26年度の3カ年は八代市社会福祉協議会が指定管理者として管理業務を行っている。そのためコスト削減にはつながついていると思われる。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	泉町には2か所デイサービスセンターがあるが、五家荘地域におけるこの施設は、高齢者の福祉の増進、地域住民の交流の場として唯一の施設となっており、統合することは考えられない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成18年度より指定管理者制度を導入し、平成24年度から26年度の3カ年は八代市社会福祉協議会が指定管理者として管理業務を行っている。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	デイサービス事業なので、市での受益者負担の見直しの余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) 五家荘の地域性から利用者増や費用対効果において効果を上げることは難しいところがあるが、福祉の増進、地域住民との交流の場としても非常に重要な施設である。そのため、サービス内容の向上等事業内容の見直しをし、施設の維持管理も十分対応していきたい。	
	● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 今後の取組みとして、地域性からデイサービス利用者増は難しいと思われるため、利用者数の維持を図るための対策を検討する。また、施設を安全に適切に使用できるよう点検修理を行い維持管理していく。五家荘の高齢者等が安心して健康で明るい生活を送れるよう、地域福祉活動の拠点としての施設の充実と事業の活性化を図る。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
		外部評価の実施		無
		H25進捗状況		実施年度
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4251193	事務事業評価票		所管部長等名	泉支所長 岩村 広人				
				所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係				
				課長名	小川 正芳				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	歯科診療所医療事業			会計区分	18 診療所特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	81	—	31	—	07
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	保健・福祉・医療の連携強化						
	具体的な施策と内容	1	保健・医療の充実						
事務事業の目的	泉歯科診療所で、診療時に使用する医薬品及び患者に合わせた歯の制作・加工等の提供を目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	泉歯科診療所で、診療時に使用する医薬品及び患者に合わせた歯の制作・加工等の委託に係る事業。 歯科技工は、兼任管理委託している氷川町の歯科医院で行う。								
根拠法令、要綱等	八代市立歯科診療所条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）		内容（手段、方法等）								
泉町地域住民		診療時に発生する各種検査等及び患者へ処方される医薬品等の購入並びに歯科技工委託								
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
適切な医療処置が受けられる環境を充実させることに努める。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
昭和53年開設依頼、患者数は年々減少傾向にあるが、地域住民の健康保持のため、関係する経費確保に努めている状況である。										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費 (単位:円)				-	740,467	834,000	834,000	834,000	834,000	
事業費(直接経費) (単位:円)				120,446	40,467	134,000	134,000	134,000	134,000	
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0	
	地方債			0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源（特別会計→繰入金）			120,446	0	0	0	0	0	
	一般財源（特別会計→事業収入）			0	40,467	134,000	134,000	134,000	134,000	
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	医薬品・医薬材料購入額	千円	計画	-	66	134	134	134	134
				実績	30	41	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
実績						-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	(歯科技工件数 ÷受診者数)× 100	件数の確保が今後の収入に つながると判断し、指標として 認定	%	計画	-	11
②				実績	13	2	-	-	-	-
				計画	-					
③				実績						
				計画	-					
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化
成果指標

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	高齡化・過疎化が進み、交通弱者の多い当地域での歯科医療は必要事業であり、上位政策・施策に結びつくものと考ええる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	開設以来、歯科医が遠い地域住民からの期待に十分応えているが、患者数は減少傾向である。しかしながら今後高齡化の一途をたどるであろう泉町にとっては必要不可欠な事業であり、今後住民ニーズの調査等を実施しながら、展開していくことも必要だと考える。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	泉歯科診療所は地理的状況から、民間病院が独自に診療を行うことは困難であるため、診療所を維持していくうえでは、市が主体となり運営していくことが重要であると考ええる。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	泉歯科診療所開設により、遠くに行かなくても診療が受けられる等、メリットは大きいと思われる。利用者の大幅な増加は難しいが、ケーブルテレビ・防災無線等を利用し、地域住民への広報活動を行うとともに、乗合タクシー等を活用した利用者の促進を目指す。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	患者数が伸び悩む現在、治療を主とした取り組みに加えて、予防的な観点からの事業展開による来院者の増加、意識の向上に努めていることも重要であると考ええる。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	泉町は、市街地からも遠く、歯科医師不在地域であり、統合・連携は不可能である
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	泉歯科診療所は、医師と衛生士の2名で行っており、人員の削減はできない。歯科技工料や医薬材料費等、全般的な予算も少なく、経費の削減も難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありませ んか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	該当なし。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 必要経費を維持し、地域住民が安心できる医療提供に努める。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 人口減少により、患者数の大幅な増加は見込めないが、ケア面での業務に重点を置く等、安心して診療を受けられる環境を作ることが重要である。				
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上		●		
	維持				
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
		H25進捗状況	3. 現状推進		
		H25取組内容			
		決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4251192

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	企画振興部泉支所_市民福祉課
課長名	小川 正芳

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	歯科診療所一般管理事業		会計区分	18 診療所特別会計		
			款項目コード(款-項-目)	01	—	01 — 01
			事業コード(大-中-小)	81	—	31 — 06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	保健・福祉・医療の連携強化			
	具体的な施策と内容	1	保健・医療の充実			
事務事業の目的	歯科診療所で泉町地域住民の歯の健康回復に努めるとともに、必要な医療機器の確保を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	泉町地域住民の歯の健康保持及び増進並びにそれらの機能維持に努める。 ○診療時間：午前9時～午後1時 ○診療日時：土(国民の祝日に関する休日を除く) ○診療科目：歯科					
根拠法令、要綱等	八代市立歯科診療所条例					
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 その他()		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
泉町地域住民	○診療時間：午前9時～午後1時 ○診療日時：土(国民の祝日に関する休日を除く) ○診療科目：歯科
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
地域住民の歯科医療における不安の解消を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和53年、村立歯科診療所として現在の八代市泉支所に開設。平成14年、新興センターいずみ内に移設。当初より、氷川町の歯科医院の院長に委託していたが、平成20年10月、当院長は病氣療養のため、診療行為が不可能になり、また、受診者数も年々減少、設備も老朽化している状況から、診療所を市の直営で行うことは困難であると見て廃止を検討。しかし、平成20年12月より当歯科医院の副院長より、院長の意思を引き継ぎ診療したいとの申し出があり、当時の状況を説明、了承のうえ、再開し現在に至る。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	2,999,427	3,049,000	3,049,000	3,049,000	3,049,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	2,288,755	2,299,427	2,349,000	2,349,000	2,349,000	2,349,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	1,948,755	1,962,427	2,102,000	2,102,000	2,102,000	2,102,000	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	340,000	337,000	247,000	247,000	247,000	247,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 診療可能患者数	計画	—	361	245	255	255	250
		実績	35	41	—	—	—	—
	②	計画	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—
	③	計画	—	—	—	—	—	—
実績		—	—	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 保険及び一部負担金収入	収入の増減が今後の安定的な診療所運営に関わると考えられるため指標として認定	千円	計画	-	361	328	328	287	287
				実績	339	337	-	-	-	-
	② 受診者数	受診者数の増減が今後の良好な診療運営に影響を及ぼすと考えられるため指標として認定	人	計画	-	0	40	40	35	35
				実績	35	41	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	益々高齢化が進むであろう泉地域において、地域住民の健康保持及び医療福祉の増進並びに地域医療の確保を図ることは、上位政策・施策に結びつくものと考ええる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	開設以来、歯科医が遠い地域住民からの期待に十分応えているが、患者数は減少傾向である。しかしながら今後高齢化の一途をたどるであろう泉町にとっては必要不可欠な事業であり、今後住民ニーズの調査等を実施しながら、展開していくことも必要だと考える。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	泉歯科診療所は地理的状況から、民間病院が独自に診療を行うことは困難であるため、診療所を維持していくうえでは、市が主体となり運営していくことが重要であると考ええる。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者の大幅な増加は難しいが、ケーブルテレビ・防災無線等を利用し、地域住民への広報活動を行うとともに、乗合タクシー等を活用した利用者の促進を目指す。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	患者数が伸び悩む現在、治療を主とした取り組みに加えて、予防的な観点からの事業展開による来院者の増加、意識の向上に努めていることも重要であると考ええる。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地理的条件から困難であると考ええる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	泉町は、市街地からも遠く、歯科医師不在地域であり、総合・連携は不可能である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	委託事業のため該当なし。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	該当なし。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 地域住民にとって泉歯科診療所の存在意識は大きく、引き続き、安全で安心できる医療サービスの充実に努めるとともに、耐用年数を超過している医療機器類の購入等、施設整備の検討が必要である。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
改革改善内容 歯科医院が近隣にない地域にとって、泉歯科診療所開設の持つ意味は極めて大きく、今後も歯科医師会と連携を緊密にする中で、効果的な事業運営を目指していく。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度
		平成23年度		
改善進捗状況等	H25進捗状況	3. 現状推進		
	H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4251182

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	企画振興部泉支所 市民福祉課
課長名	小川 正芳

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	泉憩いの家管理運営事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	03	—	01	—	02
			事業コード(大-中-小)	01	—	34	—	16
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち					
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援					
	具体的な施策と内容	2	高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援					
事務事業の目的	高齢者の健康増進と高齢者相互の親睦を図り、高齢者福祉の向上を目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①各種集会に場所を提供。②身上・健康等の各種相談に応ずる。③講演会・研究会等を開催し、教養の向上に努める。④娯楽・図書施設を設け、レクリエーションを行う。以上の業務の遂行のために会場として憩いの家を提供する。また、泉憩いの家と五家荘憩いの家2か所の施設を、会場として安全に快適に利用できるように維持管理を行う。							
根拠法令、要綱等	八代市老人憩いの家条例及び施行規則							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	高齢者	内容 (手段、方法等)	①各種集会に場所を提供。②身上・健康等の各種相談に応ずる。③講演会・研究会等を開催し、教養の向上に努める。④娯楽・図書施設を設け、レクリエーションを行う。以上の業務の遂行のために会場として憩いの家を提供する。 また、会場として安全に快適に利用できるように、施設の維持管理のため修繕等を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	高齢者の健康増進と高齢者相互の親睦を図り、高齢者福祉の向上を目的とする。 また、目的を達成させるために、2か所の施設の点検、修繕等、維持管理を行う。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

高齢者の福祉向上に資するために設置された施設。管理運営業務を泉村社会福祉協議会に委託していたが、市町村合併に伴い、八代市社会福祉協議会泉支所に引き継がれている。平成18年度より指定管理者制度を導入し、八代市社会福祉協議会が指定管理者となっており、3か年ごと更新され、今回は平成26年度までである。下岳に泉憩いの家があり、そこから30km程度離れた山間地に五家荘憩いの家がある。それぞれに地域の高齢者がげんき体操、いきいきサロン等に参加し、住み慣れた地域での健康保持・増進に活用されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	2,190,005	2,039,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,150,200	790,005	639,000	700,000	700,000	700,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	1,150,200	790,005	639,000	700,000	700,000	700,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 八代市泉憩いの家開館日数	日	計画	—	307	307	307	307	307
			実績	149	128	—	—	—	—
	② 八代市五家荘憩いの家開館日数	日	計画	—	307	307	307	307	307
			実績	67	46	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	年度							
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
				①	八代市泉憩いの家利用者数	利用者数が多いほど高齢者の健康の増進、福祉の向上に役立つと考えられる。	人	計画	-	2900	2890
				実績	2937	3014	-	-	-	-	
	②	八代市五家荘憩いの家利用者数	利用者数が多いほど山間地にある五家荘地域の高齢者の健康の増進、福祉の向上に役立つと考えられる。	人	計画	-	900	890	890	890	890
					実績	911	913	-	-	-	-
	③				計画	-					
					実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	各種集会への会場提供、身上・健康等の各種相談会等、高齢者の健康増進と高齢者相互の親睦を図り、福祉の向上のためにこの二つの施設は重要なものとなっている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	泉憩いの家、五家荘憩いの家ともに山間地にあり、このような施設は民間では設置されていないので、泉町内の高齢者にとっては必要不可欠な施設となっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	2か所の憩いの家ともに、地域の高齢者だけでなく、地域住民の交流の場としても活用されており、少子高齢化により人口減となっている泉町にとって地域福祉活動の拠点として重要なものとなっている。市が主体となって関与することは妥当である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	泉町が山間地に位置し、少子高齢化が進んでいるため、利用者は減少傾向にある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	健康増進と相互の親睦を図るために、事業内容の充実や周知を徹底するなどして参加者を多くすることはできると思われる。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成18年度から指定管理者制度の導入で、管理経費等の削減効果は上がってきていると思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	泉町内には泉憩いの家と五家荘憩いの家があるが、2か所の施設間が離れており、1か所は山間地にあり広域なため、それぞれの地域で福祉向上の重要拠点となっているため、憩いの家を統合することはできない
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者にて管理運営しているので人件費削減はできないと思われる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	新たな負担をお願いすることになるので、地域の方々との十分な検討が必要と思われる。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 平成26年度まで八代市社会福祉協議会を指定管理者としている。山間地であり、高齢化率が高くなっていくことが予想され利用者数の減少の恐れがあるが、施設があるそれぞれの地域での福祉向上の重要な拠点となっているため、今後も事業内容を見直し、充実させていく必要があると考えられる。		
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容	①高齢者の健康の増進と相互の親睦をさらに図るために、また福祉向上に資するために事業内容の見直しを検討する。②利用者が安全に適切に施設を使用できるよう、施設設備の維持管理をおこなう。効果として、これまで以上に健康の増進と相互の親睦、また福祉の向上に役立つ施設として事業を行うことが可能となる。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		改善進捗状況等	H25進捗状況	
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4251185

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	企画振興部泉支所_市民福祉課
課長名	小川 正芳

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	泉地域福祉センター管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	03	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	01	—	34 — 19
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	4	高齢者の支援			
	具体的な施策と内容	2	高齢者の生きがいづくり、社会参加等の支援			
事務事業の目的	高齢者等に対して、介護支援機能・居宅機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者等が、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、福祉の増進を図る。(居宅機能:居住部門事業。交流機能:一般入浴事業)					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	介護保険法第8条第7項に規定する通所介護及び法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護事業、居住部門事業および一般入浴事業を八代市社会福祉協議会を指定管理者として事業を行う。その会場となる地域福祉センターの点検や修繕等を行い、施設の維持管理に努める。					
根拠法令、要綱等	八代市泉地域福祉センター条例					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
要介護及び要支援の認定を受けた高齢者等 一般の者(一般入浴事業)	・介護保険法第8条第7項に規定する通所介護及び法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護を行う。 ・居住部門事業について、高齢のため居宅において生活することに不安のあるものに対して一定期間住居を提供し、各種相談及び助言を行い、孤独感の解消、精神的負担軽減並びに緊急時の対策を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・一般入浴事業について、健康増進と清潔保持を目的に行う。 以上の事業を八代市社会福祉協議会を指定管理者として業務を行っている。 また、それぞれの事業が使用する施設の点検や修繕等を行い、施設の維持管理に努める。
デイサービス・居住・入浴の3部門から構成され、高齢者等が安心して生活できる場、地域に開かれた交流の場といった在宅福祉の拠点施設として地域福祉の向上に効果をもたらしている。平成18年度から指定管理による運営となり、より密着したサービスの円滑な提供や効率的な人員配置の実施により、住民サービスの向上や運営経費削減に、さらなる効果を期待する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

このセンターは、高齢者等が地元で安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、福祉の増進を図るため設置された。管理運営に関する業務を泉村社会福祉協議会に委託していたが、市町村合併となり八代市社会福祉協議会に引き継がれた。平成18年度から指定管理者制度を導入し、3力年ごとに更新しており、平成26年度まで八代市社会福祉協議会が指定管理者となっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	12,267,299	10,477,000	17,493,000	11,400,000	11,400,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	11,974,275	10,867,299	9,077,000	16,093,000	10,000,000	10,000,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	11,974,275	10,867,299	9,077,000	16,093,000	10,000,000	10,000,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 通所介護利用実施日数	日	計画	—	308	292	294	293	293
			実績	305	307	—	—	—	—
	② 介護予防通所介護利用実施日数	日	計画	—	308	292	294	293	293
			実績	305	307	—	—	—	—
	③ 一般入浴実施日数	日	計画	—	256	244	243	243	244
			実績	251	258	—	—	—	—
<記述欄>※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 通所介護利用者数	介護保険法(平成9年法律第123号)第8条第7項に規定する通所介護に関する事業をおこなっているため設定した。	人	計画	-	2765	3000	3000	3000	3000	
				実績	2895	3254	-	-	-	-	
	② 介護予防通所介護利用者数	介護保険法(平成9年法律第123号)第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護に関する事業をおこなっているため設定した。	人	計画	-	1761	810	810	810	810	
				実績	1951	1158	-	-	-	-	
	③ 一般入浴利用者数	安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、福祉の増進を図れるよう、交流機能のひとつとして浴場を提供しているため設定した。	人	計画	-	1629	790	790	790	790	
				実績	1583	1121	-	-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	この事業は、いきいきと健やかに暮らせるまちづくりのために高齢者等の生きがいつくり・社会参加等の支援として位置づけられている。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	地元地域の福祉事業の主となっている本事業は、他に民間等も参入してくる見込みが少ないので、地元の方々にとっては必要不可欠の事業であると思われる。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	地元地域の福祉事業の拠点となっている本事業は、他に民間等も参入してくる見込みが少ないので、市が主体となって関与することは妥当である。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	山間地域にあり、少子高齢化が進んでいるため、微減の傾向にある。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	新たな事業を行うことはできないが、事業内容の充実や周知の徹底などにより参加者を増やすことは可能と思われる。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度の導入で、管理経費等の削減の効果は上がってきていると思われる。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	山間地に点在している関連施設を統合することは地域的にできないと考える。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理制度により管理運営をおこなっている。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	高齢者の利用が多いため、利用者負担を引き上げると利用者数の減につながる可能性が高い。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) 平成24年度から平成26年度まで、八代市社会福祉協議会を指定管理者としている。山間地であり、高齢化率が高くなるばかりではあるが、地域福祉の拠点として必要な事業のため、福祉の増進をさらに図るために事業内容等の見直しをする必要がある。		
	● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)				
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容 今後の取組みとして、①高齢者等の福祉の増進をさらに図るために、目的に沿った内容の工夫等、事業内容の見直しを検討する。②高齢者等および地域福祉の増進を図るための拠点施設であるため、安全に適切に使用できるよう施設設備を維持管理をしていく。					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持		●		
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No. 4251194

事務事業評価票

所管部長等名	泉支所長 岩村 広人
所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係
課長名	小川 正芳

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	長期償還元金事業(診療所)		会計区分	18 診療所特別会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 01
			事業コード(大-中-小)	81	—	31 — 08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために			
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営			
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保			
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営			
事務事業の目的	診療所で、安定した医療提供の体制を整えるため、財源の起債を行い、償還計画に基づいて償還する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	診療所事業の財源として、国等から借り入れた現金を償還計画に基づいて償還する。					
根拠法令、要綱等	地方自治法第230条					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
医療機器等の購入 長期償還元金	平成25年度償還額：財政融資資金(元金) 1,590,887円 簡保資金(元金) 5,713,471円 郵貯資金(元金) 664,616円 合計 7,968,974円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
対象機器の財源を確保するとともに、定められた期間内に借入金を償還していく。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成14年度から、医療機器等の財源確保として、財務省、簡保、郵貯から借入を行っており、平成22年度からは、財務省だけの借入に変更している。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	8,318,974	3,068,343	2,520,000	1,305,000	1,511,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	8,442,843	7,968,974	2,718,343	2,170,000	955,000	1,161,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	8,442,843	7,968,974	2,718,343	2,170,000	955,000	1,161,000	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 財源融資：償還額(元金)の推移	計画	—	1590	2047	2167	955	1161
		実績	1563	1590	—	—	—	—
	② 簡保融資：償還額(元金)の推移	計画	—	5713	0	0	0	0
		実績	6222	5713	—	—	—	—
	③ 郵貯融資：償還額(元金)の推移	計画	—	664	670	0	0	0
実績		659	664	—	—	—	—	
<記述欄>※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① ・財政融資(元金) 償還率(年度ごと償還済額/借入金額)×100	起債の償還状況が今後の借り入れ及び診療所運営につながっていくと考えられるため指標として設定		計画	-	44	90	90	88	85	
				実績	41	44	-	-	-	-	
	② ・簡保融資(元金) 償還率(年度ごと償還済額/借入金額)×100	起債の償還状況が今後の借り入れ及び診療所運営につながっていくと考えられるため指標として設定			計画	-	100	100	100	100	100
					実績	88	100	-	-	-	-
	③ ・郵貯融資(元金) 償還率(年度ごと償還済額/借入金額)×100	起債の償還状況が今後の借り入れ及び診療所運営につながっていくと考えられるため指標として設定			計画	-	87	87	100	100	100
					実績	74	87	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	診療所における施設整備にかかる市債の活用であり、安定的な資金調達を実施することは、上位政策・施策に結びつくものと考ええる。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	安定かつ適切な医療を提供するために実施する事業であり、住民ニーズに応えていると考える。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市債の償還であり、償還計画に基づいて順次償還していく必要があるため、市が義務として行っていく必要がある。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	計画的な医療機器類の購入等による、安定的な市債償還を実施している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	起債償還事務であり、借入金の条件に応じて元金を償還するものであり、内容を見直す余地はない。将来、債務の増大につながらないよう、計画的な償還を行うことが、健全な財政運営を行っていく上で必要不可欠である。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市債の償還であり、予算の削減は難しく、安定的な資金調達のためにコスト削減の余地はない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	該当しない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	該当しない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	該当しない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後とも診療所の安定した運営が継続できるように、経費の必要分を借り入れ、確実に借入金の償還を実行していく。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 自主財源の確保が難しい中、国からの融資に頼らざるを得ない状況であるが、今後の財政運営を考慮すれば、借入金額を検討(抑える方向)しながら運用していくべきである。					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上		●		改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持				
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)